

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 日本オフィス・システム株式会社
 コード番号 3790 URL <http://www.nos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 会長室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾崎 嵩
 (氏名) 和田 文代

TEL 03-5649-6201

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	6,667	△13.1	41	△79.5	58	△73.8	31	△73.6
21年12月期第3四半期	7,676	△15.1	200	△23.8	223	△19.7	119	△19.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	15.09	—
21年12月期第3四半期	57.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	4,968	2,349	47.3	1,123.75
21年12月期	4,982	2,413	48.4	1,154.37

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 2,349百万円 21年12月期 2,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22年12月期	—	15.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,510	△5.4	210	△13.7	230	△15.3	125	△15.4	59.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「【2. その他の情報】」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

詳細は、3ページ「【2. その他の情報】(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ「【2. その他の情報】(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 2,091,000株 21年12月期 2,091,000株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 267株 21年12月期 190株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 2,090,733株 21年12月期3Q 2,090,810株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「【1. 当四半期業績等に関する定性的情報】(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済政策を背景に、自立的な回復に向けた動きはあるものの、高水準の失業率・デフレの影響などにより厳しい環境が継続いたしました。国内IT市場におきましても、大手企業のIT投資は底打ちの兆しを見せていたものの、急激な為替変動による企業業績の減速懸念もあり、コスト削減目的の必要最低限の投資姿勢、ITサービス価格の低減要求が常態化しております。また、当社の主要顧客である中堅・中小企業では、IT投資の先送り・凍結が継続しております。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間の経営成績は、四半期ベースでは業績の底打ち・反転が確認できたものの、上半期の不振が大きく響き情報サービス事業・システム販売事業ともに減収減益となりました。

当第3四半期累計期間の全体の売上高は66億67百万円(前年同期比13.1%減)となり、営業利益は41百万円(前年同期比79.5%減)、経常利益は58百万円(前年同期比73.8%減)、四半期純利益は31百万円(前年同期比73.6%減)と厳しい状況が継続しているものの、上半期の赤字から黒字転換することができました。

[事業分野別状況]

エンタープライズアプリケーション・サービスは、大型開発案件の寄与により売上高は13億97百万円(前年同期比8.4%減)となりましたが、価格競争の激化による低収益化により売上総利益は3億65百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、高付加価値導入案件の減少と価格競争の激化により、売上高は6億25百万円(前年同期比27.5%減)、売上総利益は2億58百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

システムマネジメント・サービスは、競争激化による受託運用サービス価格の大幅下落により売上高は18億59百万円(前年同期比12.2%減)となり、外注原価の削減、要員配置の適正化による原価低減をはかったものの、売上総利益は4億61百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、保守単価下落、メーカー無償保証期間長期化の市場環境の中、保有契約高の減少もあり売上高は10億82百万円(前年同期比18.5%減)となり、保守拠点の統廃合によるコスト低減を推進するものの売上総利益は2億5百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

これらの結果、情報サービス事業全体では、売上高は49億64百万円(前年同期比14.9%減)、売上総利益は12億91百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

システム販売事業は、お客様のIT投資抑制傾向の継続によるサーバー案件の不振や、案件の小口化で売上高は17億2百万円(前年同期比7.6%減)となり、価格競争の激化による利幅縮小により売上総利益は2億1百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産については、前事業年度末と比較して、13百万円減少し49億68百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が1億20百万円、繰延税金資産(短期)が60百万円増加したものの現金及び預金が1億94百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債については、前事業年度末と比較して、50百万円増加し26億19百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が27百万円、未払費用が53百万円、未払消費税等が43百万円、預り金が54百万円減少したものの未払法人税等が84百万円、賞与引当金が1億40百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産については、前事業年度末と比較して、64百万円減少し23億49百万円となりました。これは利益剰余金が62百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により使用した資金が1億15百万円、投資活動により得られた資金が15百万円、財務活動により使用した資金が94百万円となり、当第3四半期会計期間末の資金は12億4百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1億15百万円(前年同期比88.8%増)となりました。

これは、主に税引前四半期純利益が65百万円あったものの売上債権の増加が1億20百万円、仕入債務の減少が27百万円、法人税等の支払額が13百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は15百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が5百万円あったものの敷金保証金の回収による収入が40百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は94百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

これは、主に配当金の支払額93百万円によるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績につきましては、平成22年2月12日に公表いたしました「平成21年12月期決算短信(非連結)」の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸資産の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

受託開発ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来は、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。

これにより、売上高は109,786千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ16,978千円増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,409	1,398,700
受取手形及び売掛金	1,397,221	1,276,942
商品及び製品	139,806	127,921
仕掛品	14,303	48,639
その他	375,788	249,957
貸倒引当金	△1,428	△1,048
流動資産合計	3,130,102	3,101,111
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	504,137	524,598
その他(純額)	353,201	357,217
有形固定資産合計	857,338	881,816
無形固定資産		
ソフトウェア	39,538	36,826
その他	16,653	16,653
無形固定資産合計	56,191	53,480
投資その他の資産		
繰延税金資産	488,156	474,451
その他	451,021	484,277
貸倒引当金	△13,885	△12,900
投資その他の資産合計	925,292	945,828
固定資産合計	1,838,823	1,881,125
資産合計	4,968,925	4,982,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,834	639,072
未払法人税等	103,600	18,800
賞与引当金	166,459	25,730
役員賞与引当金	—	5,712
その他	533,269	693,566
流動負債合計	1,415,164	1,382,880
固定負債		
退職給付引当金	1,136,265	1,105,801
その他	68,026	79,982
固定負債合計	1,204,292	1,185,783
負債合計	2,619,457	2,568,663

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金	325,476	325,476
利益剰余金	848,601	911,146
自己株式	△564	△492
株主資本合計	2,350,955	2,413,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,487	—
評価・換算差額等合計	△1,487	—
純資産合計	2,349,468	2,413,573
負債純資産合計	4,968,925	4,982,236

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,676,955	6,667,593
売上原価	5,789,827	5,174,459
売上総利益	1,887,127	1,493,133
販売費及び一般管理費	1,687,092	1,452,033
営業利益	200,035	41,099
営業外収益		
受取利息	1,499	817
受取配当金	84	64
受取手数料	3,740	3,189
負ののれん償却額	10,923	10,923
雑収入	6,831	2,993
営業外収益合計	23,079	17,987
営業外費用		
支払利息	—	416
雑支出	100	150
営業外費用合計	100	567
経常利益	223,015	58,519
特別利益		
貸倒引当金戻入額	846	—
投資有価証券受贈益	—	8,978
特別利益合計	846	8,978
特別損失		
固定資産除却損	41	50
賃貸借契約解約損	3,688	1,806
特別損失合計	3,729	1,856
税引前四半期純利益	220,131	65,642
法人税、住民税及び事業税	142,487	107,458
法人税等調整額	△41,770	△73,357
法人税等合計	100,717	34,100
四半期純利益	119,414	31,541

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	220,131	65,642
減価償却費	41,240	39,009
のれん償却額	5,207	—
負ののれん償却額	△10,923	△10,923
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,948	1,365
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,183	30,464
受取利息及び受取配当金	△1,583	△881
支払利息	—	416
投資有価証券受贈益	—	△8,978
売上債権の増減額(△は増加)	364,566	△120,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,200	22,449
仕入債務の増減額(△は減少)	△306,601	△27,237
未払金の増減額(△は減少)	△81,492	6,865
前受収益の増減額(△は減少)	△112,064	△23,305
その他	52,111	△77,458
小計	168,627	△102,850
利息及び配当金の受取額	1,376	975
利息の支払額	—	△416
法人税等の支払額	△231,298	△13,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,294	△115,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,137	△5,574
その他	△23,183	21,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,321	15,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△123,849	△93,145
その他	—	△947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,849	△94,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215,464	△194,290
現金及び現金同等物の期首残高	1,545,519	1,398,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,330,054	1,204,409

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。